

5分でわかる！2026年「知財取引指針」完全ガイド

—— 中小企業・スタートアップの技術とデータを守る新ルール ——



2026年「知財取引指針」公表。
公正な取引環境へ



従来の「ベストプラクティス」から独占禁止法に基づく「法的なガイドライン」へ格上げ。
イノベーション促進と適正取引を目指す新ルール。

知財取引指針の3つの柱と対象範囲



全業種・全知財が対象の
包括的ルール

特許権だけでなく、登録されていない
「ノウハウ」や「データ」まで広範囲に保護。

「法的なガイドライン」への格上げ



法的予測可能性の向上

推奨事項から、独占禁止法に基づき法的
効力を持つルールへ位置付けを強化。

3省庁連名による強力な推進



サプライチェーン全体の適正化

3省庁が連携し、取引環境全体の改善を
目指す協力体制を確立。

注意すべき「問題となる行為」の事例



ノウハウの不当な開示要求
取引に関係のないノウハウの開示を
一方的に求める行為。



知財の無償譲渡・
無償ライセンスの強要
著作権の無償譲渡や、対価を支払わ
ない技術指導・PwC要求。



出願干渉と一方的な帰属
受注者の特許出願を剽竊したり、買収度
を無視して発注者に帰属させる行為。



不当なリスク転嫁
受注者に浸も退がないのに、第三者の
権利侵害リスクを一俤に負担させる契約。

適正な取引のための新しいスタンダード



対価の明確な区分と多様化
対価を分け、レベニューシェアなど
多様な支払い方法の協議を推奨。



契約書ひな形の活用
投計と掛けて公表されたひな形で、
法的リスクを低減した契約締結が可能。



生成AI利用への配慮
NDA締結時に秘密情報のAI学習
利用について明確に確認。

監視体制と実効性の確保



「知財Gメン」による監視
知的財産権の取引問題を専門に
調査し、実態をモニタリング。



関連法令の改正案
下関法やフリーランス法の連関基準
改正も進み、投計の実効性を向上。

メディア・専門家の主な反応

主体	主な評価
主要メディア	賃上げ原資確保、競争力強化に好意的。
法律専門家	契約実態の見直し、競争実態に合わせた高断交渉必要。
海外メディア (MLex)	日本の新知財投計は独断法執行の 設金石として注目。
パブリックコメント	実効性懸念あるも、現場ノウハウの 適切な評価(レベニューシェア等)歓迎。